❶ 財政ってな～に？

1　地方財政

市町村などが仕事を進めていく上で、必要なお金を集めてくること（資金調達）と、集められたお金をどのように使っていくか（資金配分）を地方財政といいます。

立川市では、お金がどのように入り、どのように使われているのでしょうか。この冊子をとおして、わたしたちのまち、立川市の財政を見てみましょう。

２　７つのお財布

立川市では福祉や教育、施設整備など、広く行われる事業に使うお財布（一般会計[※1]）と、特定の目的のための６つのお財布（特別会計[※1]）があり、合計７つのお財布があります。特定の目的のためのお財布は、生活に欠かせない下水道や病院にかかるときに必要な国民健康保険、介護サービスを受けるときに必要な介護保険などの事業を行うために、目的に合わせて使い分けています。

●立川市　平成28年度決算　一般会計・特別会計

	歳入決算額	歳出決算額	収　支
一般会計	781億6千万円	738億1千万円	43億5千万円
競輪事業	300億2千万円	299億0千万円	1億2千万円
国民健康保険事業	205億6千万円	203億9千万円	1億7千万円
下水道事業	52億9千万円	52億6千万円	3千万円
駐車場事業	1億5千万円	1億5千万円	0円
介護保険事業	122億9千万円	118億7千万円	4億2千万円
後期高齢者医療事業	35億3千万円	35億2千万円	1千万円

特別会計のお財布は、
一般会計のお財布から
「繰入金（税金）」をもらって、
やりくりしているんだよ。

一般会計からの繰入状況

- 国民健康保険事業　19億1千万円
- 下水道事業　18億8千万円
- 介護保険事業　17億9千万円
- 後期高齢者医療事業　17億4千万円

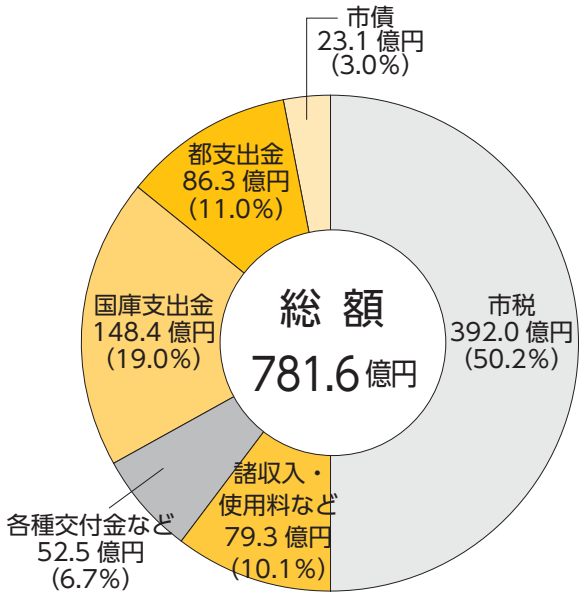
❷ お金の使いみちをみてみよう 収入編

1　平成28年度歳入決算の状況

立川市が仕事をするのに必要な収入は、給料などに応じて負担する市民税や資産価格に応じて負担する固定資産税[※2]などの市税[※3]、国庫[※4]・都支出金、各種交付金や[※5]市債[※6]（借金）などがあります。平成 28 年度の歳入決算額は 15 年度より 199 億円増えています。これは主に、市税が 67 億円、国庫支出金が 72 億円増えたことによります。

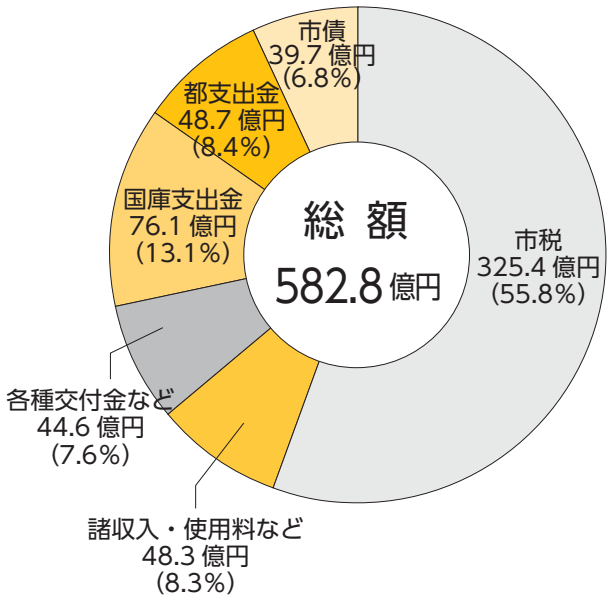
●平成 28 年度の歳入

市税	392.0 億円（50.2%）
諸収入・使用料など	79.3 億円（10.1%）
各種交付金など	52.5 億円（ 6.7%）
国庫支出金	148.4 億円（19.0%）
都支出金	86.3 億円（11.0%）
市債	23.1 億円（ 3.0%）



●平成 15 年度の歳入

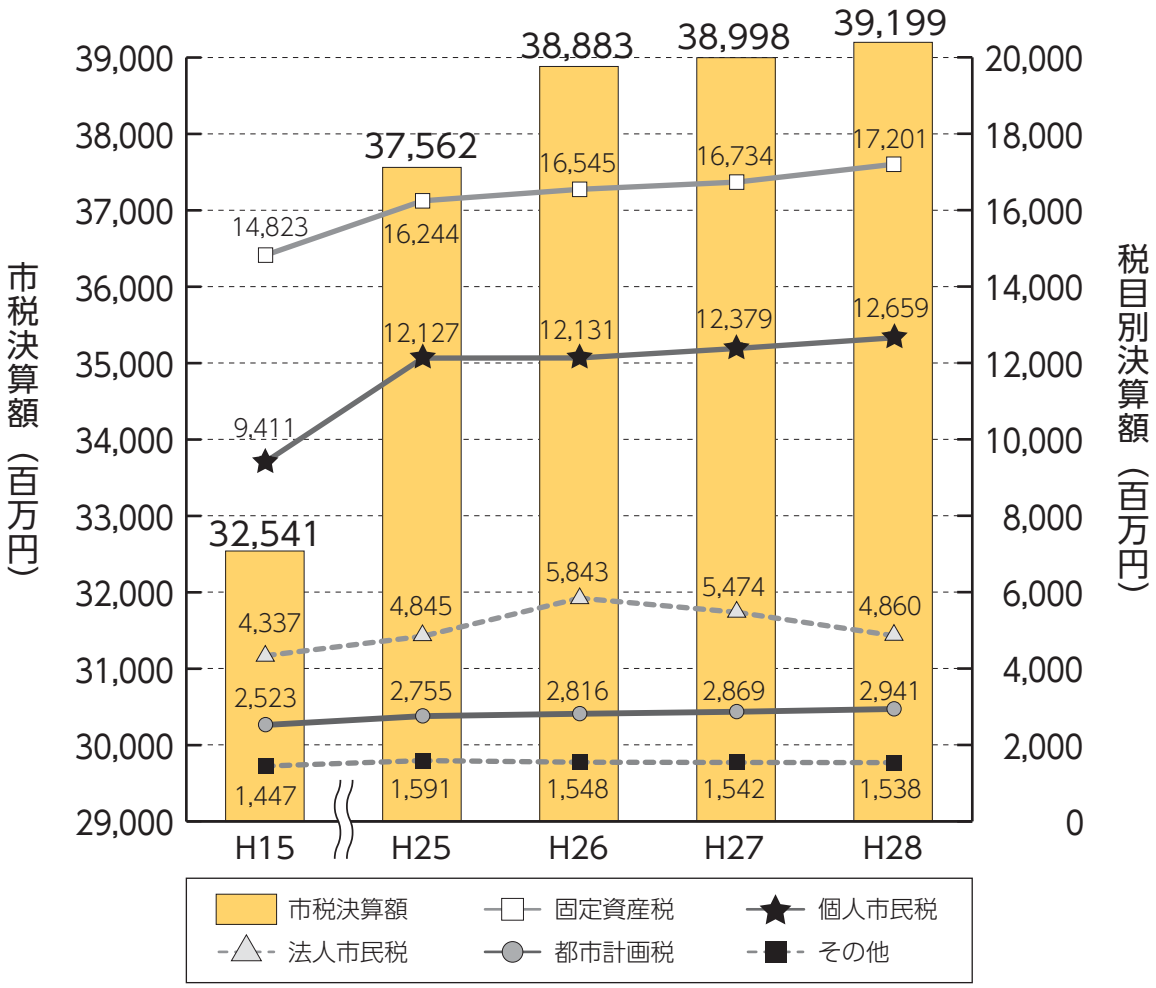
市税	325.4 億円（55.8%）
諸収入・使用料など	48.3 億円（ 8.3%）
各種交付金など	44.6 億円（ 7.6%）
国庫支出金	76.1 億円（13.1%）
都支出金	48.7 億円（ 8.4%）
市債	39.7 億円（ 6.8%）



2　市税収入

立川市の収入の約半分は市税収入です。この市税収入のなかで最も多いのは固定資産税です。次いで個人市民税※7、法人市民税※8、都市計画税※2の順になっています。個人市民税や法人市民税は景気の変動に左右されやすいものです。都市計画税はまちづくりのために使われる、目的をもったものです。市税収入は、平成 28 年度は 15 年度より 67 億円増えています。このうち固定資産税は 24 億円、個人市民税は 32 億円増えています。

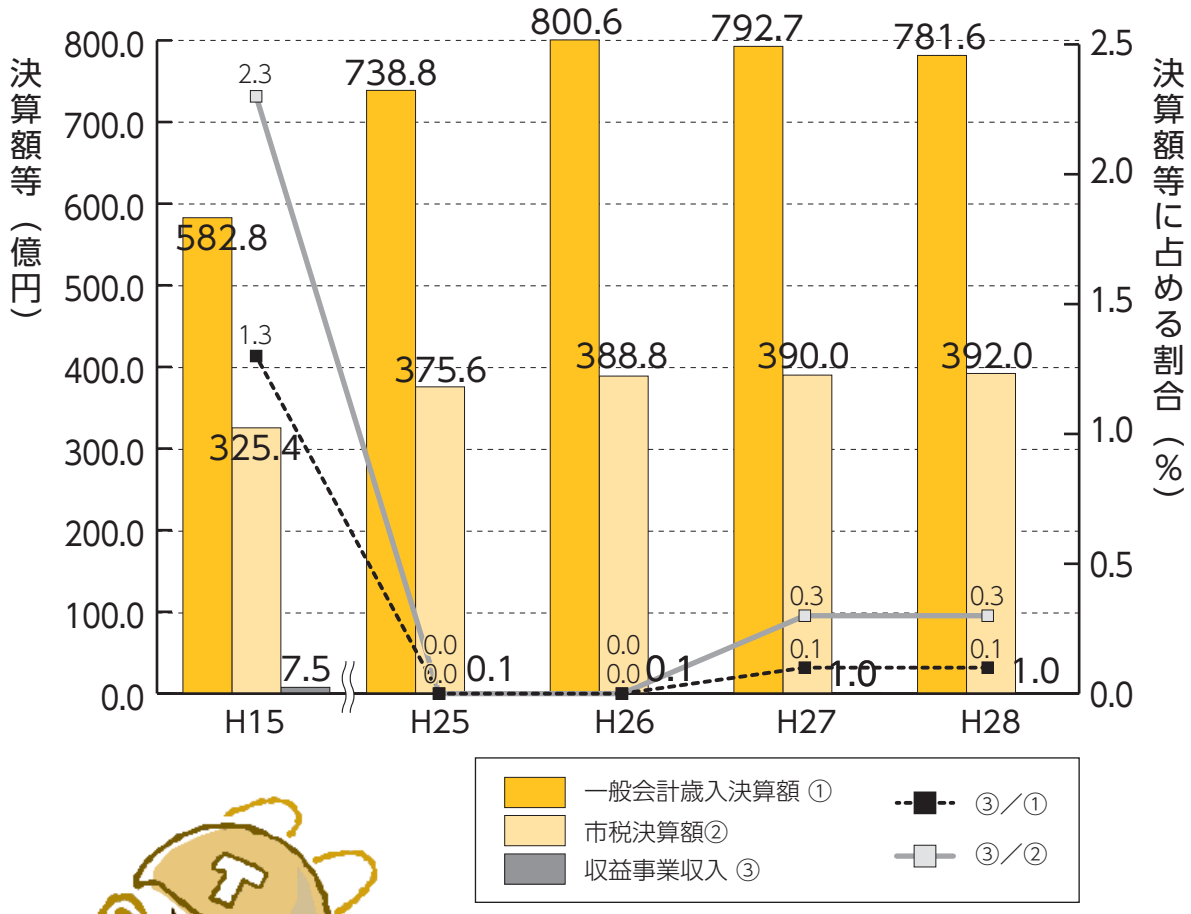
●市税収入額の推移



3　収益事業収入

立川市には競技用自転車でレースをする競輪事業があります。昭和 26 年度のたちかわ競輪開設以来、一般会計などは競輪事業から平成 28 年度までに 1,320 億円を越える収益を繰り入れました。ピークの平成元年度には 78 億円もの繰り入れがありました。その繰入金は、柴崎市民体育館や総合福祉センター、中央図書館の建設、また、ごみ処理施設や立川駅南北駅前の整備など、立川のまちづくりのために使われてきました。15 年度において、一般会計には 1 年間で 7.5 億円の繰り入れがありましたが、28 年度は 1 億円の繰り入れとなっています。

●収益事業収入の推移



28 ページから 29 ページで
たちかわ競輪の特集をしているよ。

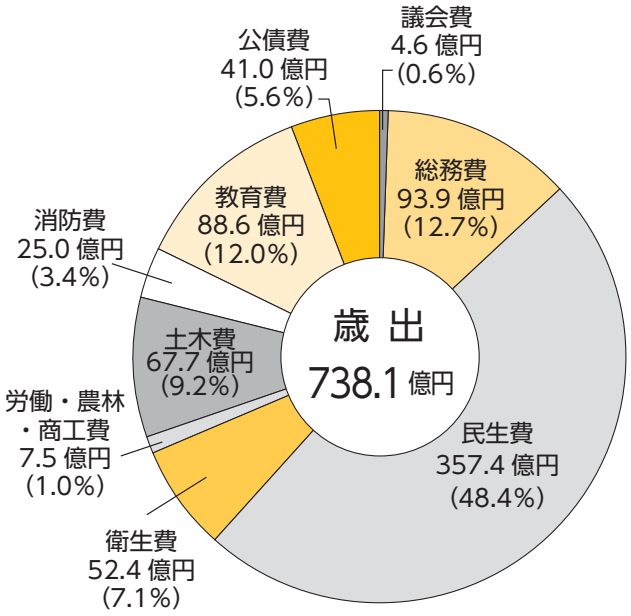
❸ お金の使いみちをみてみよう 支出編

1　平成28年度歳出決算の状況（目的別の支出）

立川市の平成 28 年度の支出は福祉関係にかかる経費の「民生費」がほぼ半分を占めており、15 年度と比べると 133 億円増えています。続いて住民票の交付や市役所の庁舎の管理などにかかる経費の「総務費」が多くなっています。

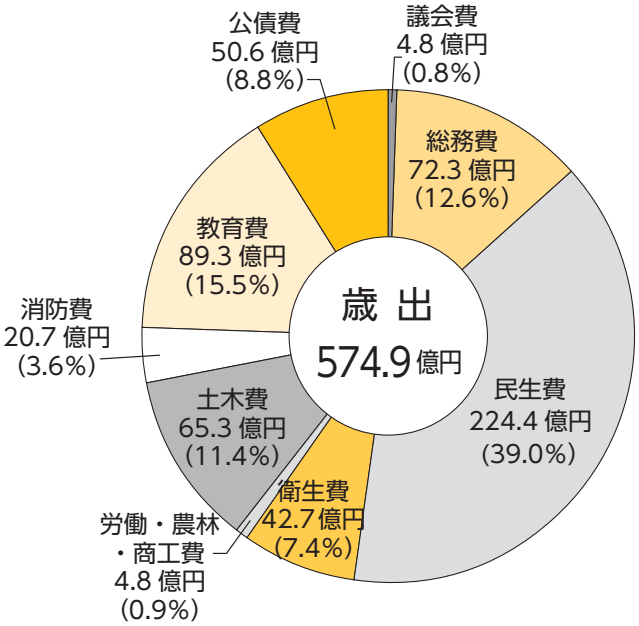
●平成 28 年度の歳出

議会費	4.6 億円	（ 0.6%）
総務費	93.9 億円	（12.7%）
民生費	357.4 億円	（48.4%）
衛生費	52.4 億円	（ 7.1%）
労働・農林・商工費	7.5 億円	（ 1.0%）
土木費	67.7 億円	（ 9.2%）
消防費	25.0 億円	（ 3.4%）
教育費	88.6 億円	（12.0%）
公債費	41.0 億円	（ 5.6%）



●平成 15 年度の歳出

議会費	4.8 億円	（ 0.8%）
総務費	72.3 億円	（12.6%）
民生費	224.4 億円	（39.0%）
衛生費	42.7 億円	（ 7.4%）
労働・農林・商工費	4.8 億円	（ 0.9%）
土木費	65.3 億円	（11.4%）
消防費	20.7 億円	（ 3.6%）
教育費	89.3 億円	（15.5%）
公債費	50.6 億円	（ 8.8%）



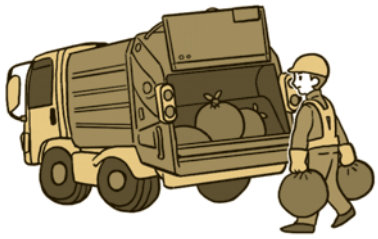
2　目的別の支出を１万円札にたとえると

支出はサービスの「目的」[※9]によって分類することができます。市議会の運営などの「議会費」、住民票の交付などの「総務費」、福祉関係の「民生費」、予防接種やごみの処分などの「衛生費」、仕事に関する支援などの「労働費」、農業振興などの「農林費」、商業・工業などの「商工費」、道路や公園の整備などの「土木費」、消防や防災の「消防費」、小・中学校や図書館などの「教育費」、借金の返済の「公債費」があります。

議会費 …… 60円

総務費 …… 1,270円

民生費 …… 4,840円



衛生費 …… 710円

労働・農林・商工費 …100円

土木費 …… 920円

消防費 …… 340円

教育費 …… 1,200円

公債費 …… 560円

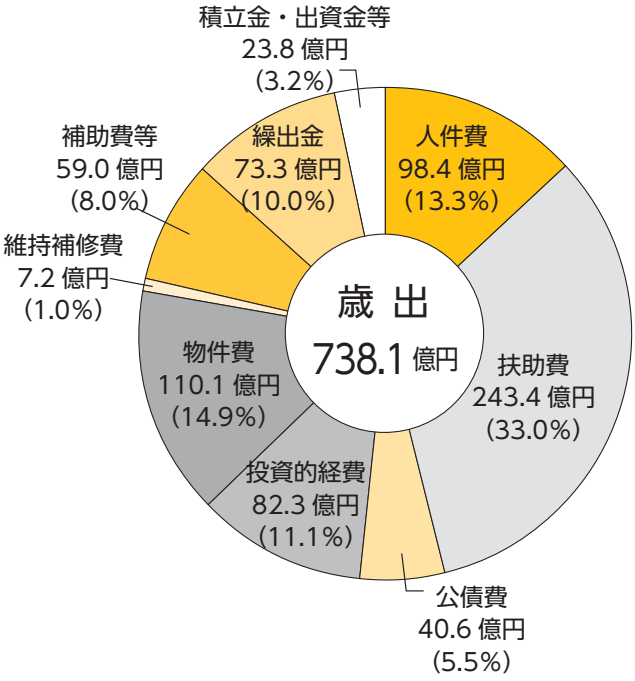
歳出合計　10,000 円

3　性質別の支出

支出は経費の「性質」[※9]によっても分類することができます。職員の給料などの「人件費」、生活保護費や障害者福祉、児童手当などの「扶助費」、道路・公園などの整備にかかる「投資的経費」、借金返済のための「公債費」などに分けられます。このうち自由に削減することができない経費（人件費、扶助費、公債費）を「義務的経費」といいます。

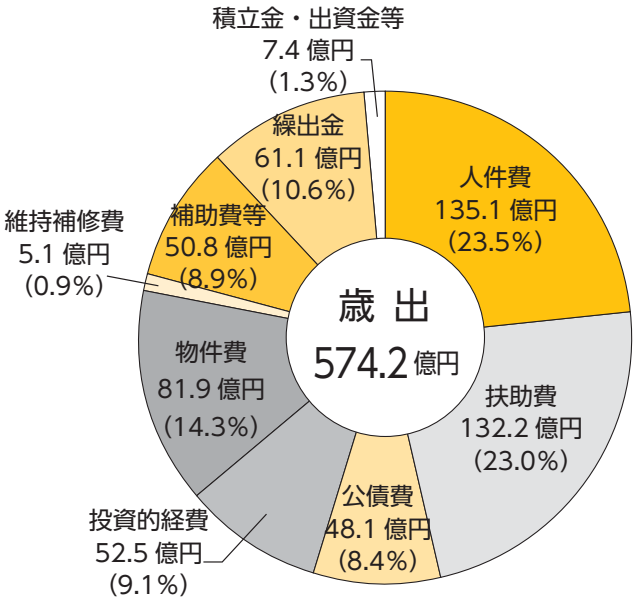
●平成 28 年度の歳出

人件費	98.4 億円（13.3%）
扶助費	243.4 億円（33.0%）
公債費	40.6 億円（ 5.5%）
投資的経費	82.3 億円（11.1%）
物件費	110.1 億円（14.9%）
維持補修費	7.2 億円（ 1.0%）
補助費等	59.0 億円（ 8.0%）
繰出金	73.3 億円（10.0%）
積立金・出資金等	23.8 億円（ 3.2%）



●平成 15 年度の歳出

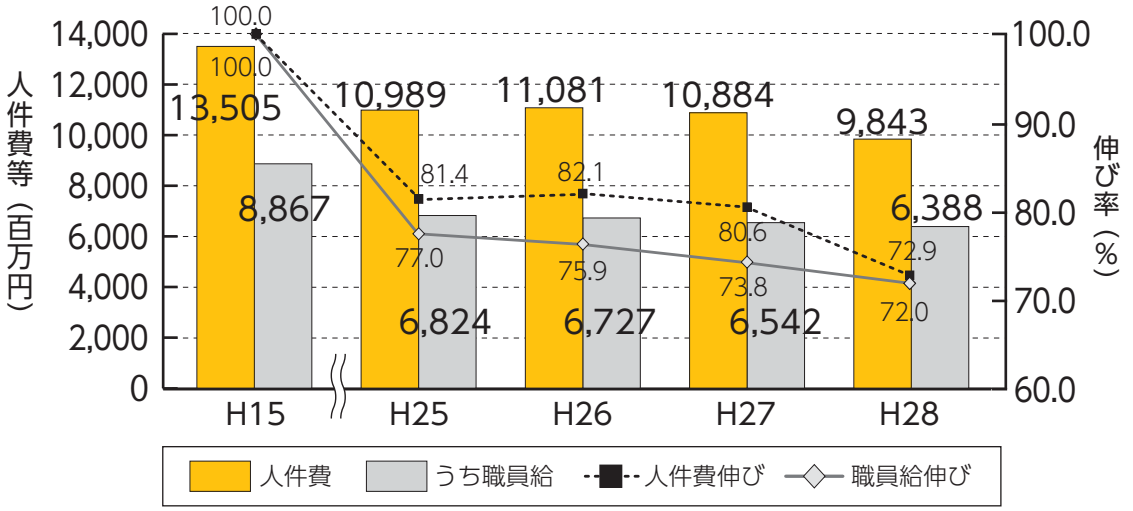
人件費	135.1 億円（23.5%）
扶助費	132.2 億円（23.0%）
公債費	48.1 億円（ 8.4%）
投資的経費	52.5 億円（ 9.1%）
物件費	81.9 億円（14.3%）
維持補修費	5.1 億円（ 0.9%）
補助費等	50.8 億円（ 8.9%）
繰出金	61.1 億円（10.6%）
積立金・出資金等	7.4 億円（ 1.3%）



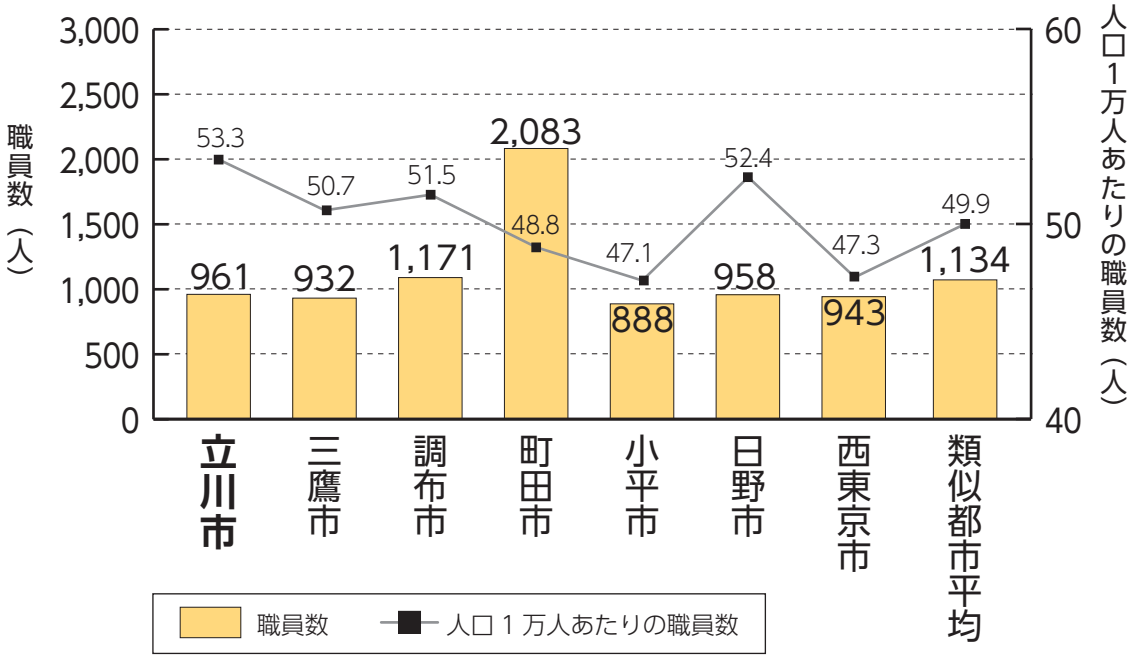
4　人件費と職員数

人件費の総額と職員給は減る傾向にあり、平成 28 年度の職員給は、15 年度の水準と比べ 30%程度低くなっています。職員数は 28 年 4 月 1 日現在 961 人（普通会計職員数）で、行財政改革の取り組みにより減っています。人口 1 万人あたりの職員数は 53 人で、施設の整備状況などが自治体によって異なりますので単純な比較はできませんが、多摩地域の類似[※10]都市よりも多い状態が続いています。

●人件費の推移



●平成 28 年度　類似都市の職員数比較（普通会計職員数）



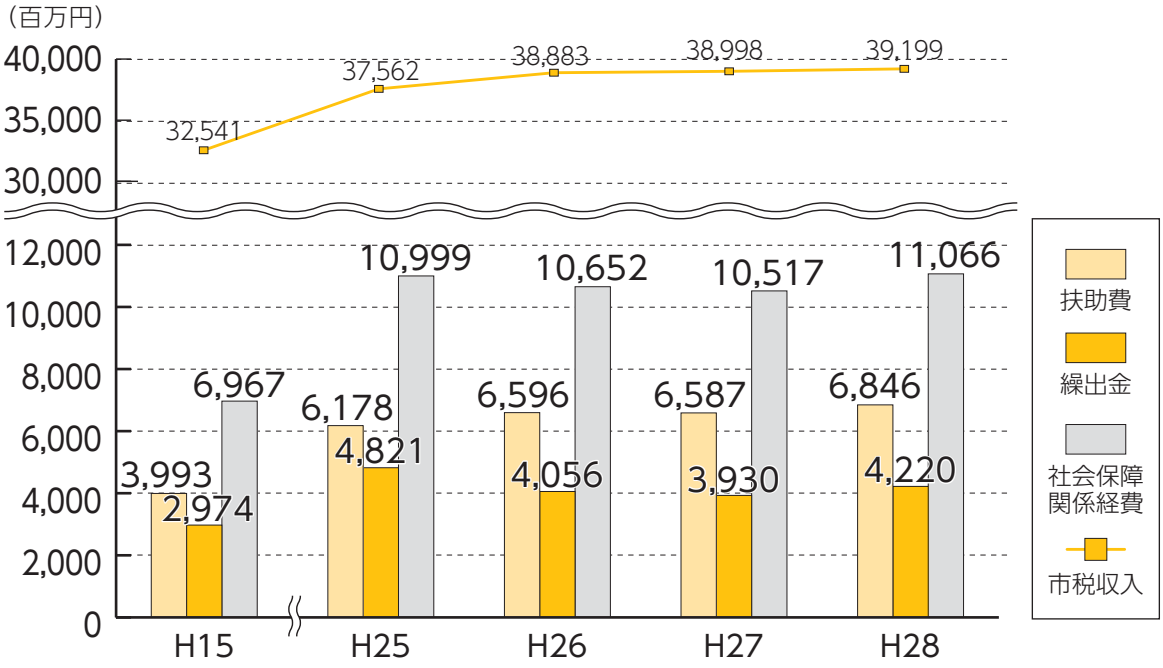
（注）　普通会計とは地方財政統計上統一的に用いられる区分で、財政比較時などに用いられます。

5　社会保障関係経費

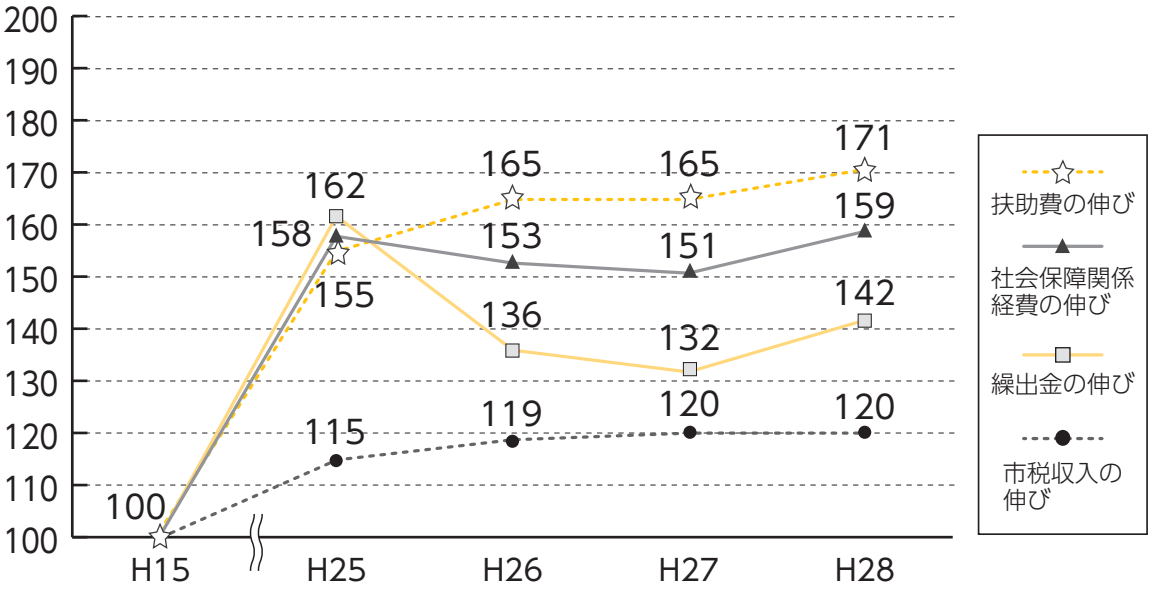
生活保護費や障害者福祉、児童手当などの「扶助費」と、一般会計から国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などへの「繰出金」を合わせた、いわゆる「社会保障関係経費」と呼ばれる分野にあてた税金等（一般財源※11）は、平成 15 年度では 70 億円でしたが、28 年度では 111 億円に達しています。

この間の市税収入は、15 年度に比べ 28 年度は 20%増の 392 億円であるのに対し、社会保障関係経費は 59%増の 111 億円と大幅な伸びとなっています。

●社会保障関係経費と市税収入の推移



●平成 15 年度を 100 とした場合の伸び率の比較

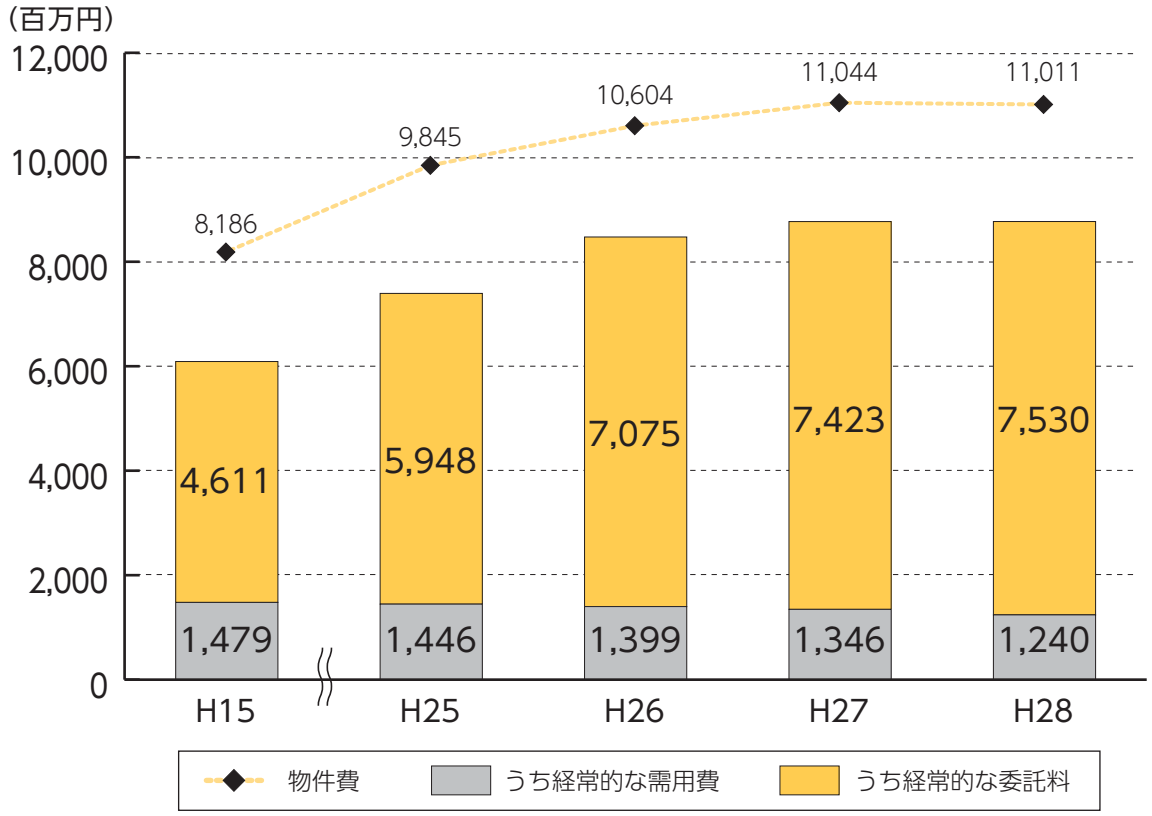


6　物件費の推移

物件費には郵便料などの役務費、日常的に消費する物品などを購入する経費の需用費や備品購入費、事業を民間委託する場合の委託料などがあります。

立川市では行財政改革の取り組みにより、学校給食共同調理場にＰＦＩ[※12]手法による運営を導入したり、指定管理者[※13]制度による施設の維持管理業務の民間委託を進めていることから、物件費は増える傾向にあります。

●物件費および物件費のうち毎年支払いが必要な需用費・委託料の推移

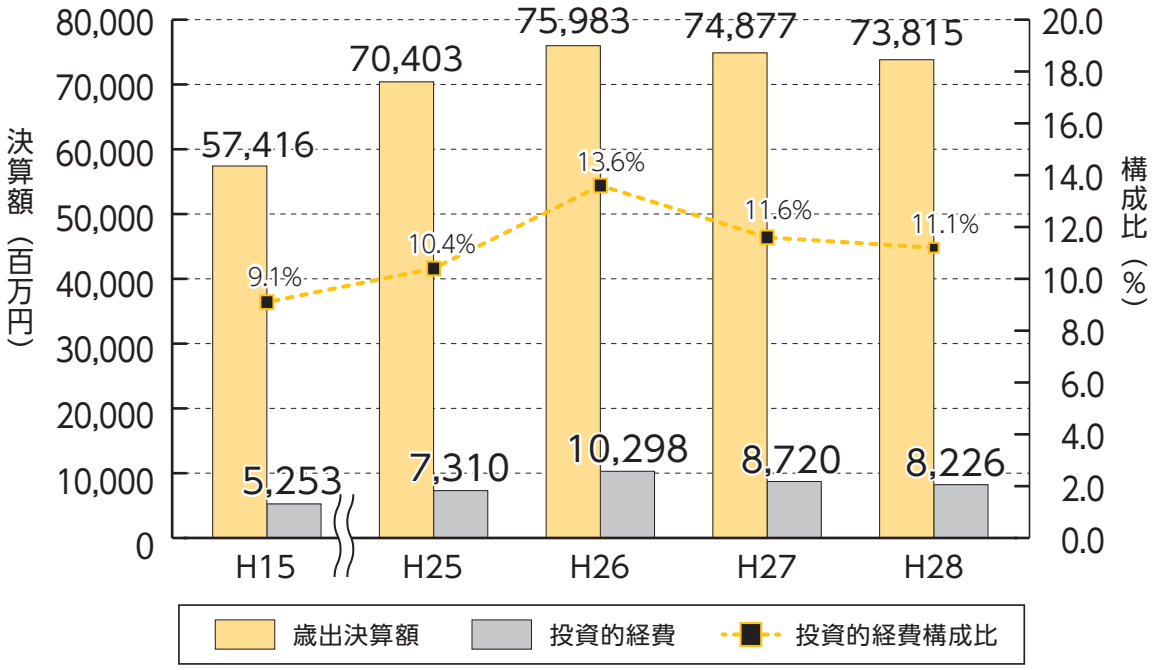


施設を維持管理する業務を民間の事業者に委託することで、人件費の減少につながるんだよ。

7　投資的経費の推移

長期間に及ぶ立川駅南北のまちづくりにより、財政規模がふくらみ、多額の市債（借金）の発行がありました。同時に、市税収入の伸び悩みや競輪事業の収益が減ったため、市の貯金である基金を取り崩して対応してきました。現在は、立川駅南北のまちづくりが落ちついてきた一方で、公共施設の老朽化へ対応するための経費が増えてきています。投資的経費の総額は、平成 28 年度は 15 年度と比べて 57%増の 82 億円に拡大しています。

●歳出決算額と投資的経費の推移



みんなが通っている学校を建て替えたりなおしたりする工事が増えてきたよ。